専門職としての教職と教職大学院の役割

竺沙知章 京都教育大学大学院連合教職実践研究科長
佐古秀一 鳴門教育大学副学長・理事（ビデオ）
貞広斎子 千葉大学教職大学院教授
高瀬 淳 岡山大学教職大学院教授
コメンテーター　浜田博文 筑波大学教授
司会 水本徳明（連合教職実践研究科、同志社女子大学）

2021年度の実践報告フォーラムでは、浜田博文筑波大学教授による講演の後、4人のシンポジストから各教職大学院での取り組みについての報告が行われた。その後の議論は、浜田教授、浅野徹京都府教育庁指導部学校教育課参事、瑞慶覧崇京都市教育委員会教員養成支援室長からのコメントを交えて進められた。以下では、シンポジストからの報告とその後の議論の論点をまとめる。

１．教職という専門職（profession）における教職大学院の位置と役割

教職大学院が拡充されてきているとは言うものの、その定員は教職全体から見るとごくわずかである。また、現職院生をみても比較的若い教員から、リーダー的な教員、管理職やその候補者となる教員など多様である。そういう動向の中で、教職という専門職における教職大学院の位置や役割が問われた。

修了生が教育委員会や学校の中核となってきている（京都教育大学）、教育行政職として活躍している（千葉大学）などの実態が報告された。岡山大学では、アクションリサーチャーとしての教師を育て、そういう修了生を大事なポジションに就けることを教育委員会に要望していることが報告された。また、修了生の交流会や地域的な研究会なども含めて、教職大学院が修了生を支えるコミュニティづくりに貢献することの重要性が指摘された。

教員養成を6年制化する可能性も展望されるが、その際には、学部での教員養成が規制緩和され、教養を身につけ、様々な経験をしたうえで教職を志望できるようにすることが重要であるとの意見があった。

２．教職大学院における知と学習の在り方

教職大学院における知と学習の在り方が問われた。教育委員会からは、従来は、与えられた課題を的確に実行していく人材を育てる教育に主眼がおかれていたが、社会が複雑多岐にわたる中、自ら課題をみつけその解決に向け、創意工夫をしながら些細なことも含め、価値を生む

出す人材、いわばイノベーション型の人材を育む必要が求められるようになってきた。だから教職大学院出身の方々には新たな教育実践を牽引できる人材になっていただきたいし、専門的な知識よりも幅広い教養と思考力を持った人材や、自分の教育観や実践を問い直すことのできる人材を求めるとの意見があった。また、省察についてどのような工夫をするのかが問われた。浜田教授からは、成人の自律的な学習の在り方を子どもと同じように「学び」と呼ぶべきではなく、「追究」や「探究」などの言葉を用いるべきではないかとの問題提起があった。

教職大学院における知の在り方について、臨床的な知、科学的な知、実務的な知の内実や関係をめぐって議論が行われた。様々な条件の下でこれらが並立したり、教職大学院教員の専門性によって分化したりする現実も見られるが、本来的には科学の知と臨床の知は絡み合い、融合されるべきものであるとの見解が示された。京都教育大学では院生だけではなく、教職大学院教員自身が自分たちの実践を省察することが重要であると考えて研究会を行っていること、今後教育委員会からの一層の支援や課題の指摘なども受けて省察を充実したいとの見解が述べられた。

自律的・主体的な学習について、鳴門教育大学からは「教師の学びの標準化、基準化」に対する危惧が表明された。「課題探究型（知識探究型）」の学習を教師としての自己の再構成過程としてとらえ、院生が集団で「学校を創る」という正解のない課題に取り組んだ実践が報告された。千葉大学では共通必修科目についても選択が可能なカリキュラムにするとともに、探究するテーマを設定すること自体が最大の学びであるという前提のもとに、指導教員とのやりとりを通じたテーマ設定を重視していることが報告された。また、「グローバルリーダ対応プログラム」では、外国の学校文化及び理工系学部の学問内容との出会いを通じて院生が二重のショックを受け、ディープラーニングの機会となっていることが報告された。岡山大学では、「自らの教職歴や学習歴の中で身につけた前提や価値観を意図的にリセットし（unlearn）、学び直す（relearn）ことを可能としたカリキュラム編成を志向」し、自明視してきたものを問い直し、教育観、社会観を問いかける、アクションリサーチャーとしての教師を育てることを目指していることが報告された。さらに、修了後の学習の継続のために千葉大学では「短期履修生のフォローアッププログラム」を実施していること、京都教育大学では修了生を含めた研究会を開催していることが報告された。

以上のような学習にとってはコーホートやピアグループの存在が重要であること、またそれが修了後も修了生が学習し、支え合うコミュニティにつながることは、シンポジストの共通認識であった。

３．教職大学院における教科専門、教科教育の位置

教職大学院教育に教科専門や教科教育をどう組み込むかが課題になっている。従来の修士課程と専門職学位課程を統合した鳴門教育大学と 2022 年度から統合予定の京都教育大学ではとくにその課題が意識されている。京都教育大学では、「『臨床の知』を豊かにすることをねらい

とする学校臨床力高度化系」と「教科や領域の基礎となる諸科学についての専門的な探究を行う教科研究開発高度化系」によって教職大学院を構成することが報告された。そこでは、臨床の知と科学の知を並立させ、それぞれの知をしっかりと生み出しつつ融合していくことが課題とされている。

岡山大学では修士課程と専門職学位課程が並立する体制をとっているが、教職大学院においても複数の科目で教科の専門分野を設定している。そのねらいは、「学校教育における活動の中核である授業を効果的に実践するためには、自他の授業を適切に分析-評価-改善していくサイクルが必要である点を理解する」「教科の専門性を高めるための営みとして、自らが専門とする教科と他教科との共通性と独自性を知ることで、専門とする教科の特質や意味を再認識するとともに学校の教育目標やカリキュラムへの理解を醸成する」「教科領域の単なる拡充ではなく、包括的な「教科教育研究」の推進を通じ学校や地域の教育課題を適切に生成し、その解決に向けた取組を組織的な推進に貢献する」ことである。

４．教職大学院と他大学、教育委員会等との連携

以上のような教育を充実し、教職大学院の役割を果たしていくためには、「自前主義の変容」（鳴門教育大学）が必要である。そのために教職大学院と他機関・他大学との連携が様々に取り組まれている。

第一は、教職大学院間の連携である。鳴門教育大学からは京都教育大学との単位互換及び鳴門教育大学・香川大学・高知大学・愛媛大学の単位互換・連携の実践が報告された。そこでは、「優れた教育コンテンツ、あるいは自前で補えないコンテンツを活用できる環境」になりつつあり院生交流の評価も高いが、一方で各大学院の基軸をどこに置くかが問われることになるという課題が報告された。

教育委員会からは、実習に関する教職大学院間連携・単位互換の可能性について問題提起があった。教職大学院が所在する都道府県以外の自治体で教員になる修了生が、採用先の自治体で実習を行うことに意義があるからである。京都教育大学からは、この点について今後検討したいとの見解が述べられた。

また、本シンポジウムのような教職大学院間のディスカッションの場を通じた連携を発展させて、専門職団体を構築することが重要であるとの意見が述べられた。

第二は、教職大学院教育と教員研修との連携である。具体的には教職員支援機構や教育委員会が実施する研修との連携について議論された。外部の教員研修を利用すると教職大学院教育のコンテンツは充実するが、「教職大学院は何をするところか」が問われることになる（鳴門教育大学)。また、定型化された学習にならないように大学院教育としての質を担保することが課題となる。岡山大学のラーニングポイント制では、「教職を通じた教員の自発的な学びを支援すると同時に教職大学院における教育研究の質の水準を保持・向上していくことができなくてはならない」との観点から、限定された研修講座等と教職大学院の科目等を組み合わせて単位化

していることが報告された。

第三は、教職大学院教育における教育委員会等との連携である。どの教職大学院でも実務家教員を通じた関わりなどが行われてきたところであるが、それを超えた効果的な連携が試みられている。千葉大学の「ミドルリーダー養成特別演習」では、県や市町の教育長の講話と教育長を交えた座談会が行われ、教育委員会にも院生にも好評であることが報告された。岡山大学でも、教職大学院の科目の中で「学生と教職大学院教員だけでなく、学校や教育委員会の管理職・職員と合同で省察する機会」が設定されている。

５．教職大学院教育のアウトカムと質保証

教育委員会から、教職大学院生に対する教員採用後の支援が自治体の役割であり、そのためにも教職大学院での学びの成果つまり、アウトカムを教職大学院と連携して検証していくことに意義があると考えるが、その捉え方の難しさについて問題提起があった。シンポジストからは、可視化された指標に落とし込むことによって教職大学院教育が規格化されたものにならないようにすること、また、時間などのリソースが保障されれば教員は学び続けることを社会に理解してもらうが重要であるとの指摘があった。さらに、教職大学院教育の質保証のためには大学院教員の質が重要であり、研究ができ、それを教職大学院教育に落とし込むことができ、学校等の現場に向かって話せる力をもった教員が必要であるとの見解が述べられた。

なお、浜田教授の講演では教員養成における教養の重要性が強調されたが、教養や学問と教職大学院教育をつなぐことは難しい課題であるとの意見があった。

（文責　水本）